

## 令和２年度第２回魚沼市行政改革推進委員会会議 会議録

日 時	令和３年 ３月２５日(木) １３時３０分～１５時 ５分
場 所	市役所本庁舎３階 議会会議室
出席者	委 員：酒井 浩、熊谷美峰、関 丈祐、渡辺あや子、桜井富夫（４名） （欠席）関 丈祐、渡邊 忠、青木智佳子 事務局：森山総務政策部長、五十嵐企画政策課長、水落政策推進係長、小川主任

### （会議の要旨）

#### １ 開 会 （13:30）

#### ２ 報告事項

##### （１）第３次魚沼市行政改革大綱の中間報告について

##### 資料１により説明（事務局）

- ・市民起点の改革「組織の改革」については、「定員適正化計画」に基づく職員数削減の実施、効率的な行政運営を行うための部制の導入及び新庁舎移転に伴う行政サービス低下を緩和するため市民サービスコーナーの設置を行った。
- ・「定員適正化計画」については、令和２年４月１日時点の目標値 842 人に対し、実績は 947 人、「うち正職員」に関しては、515 人の目標に対して、実績が 503 人となった。増加の要因の一つとして、学校や保育園での非常勤職員の増加があげられる。
- ・足腰の強い財政運営「財産の改革」については、「財政計画」に基づく財政運営及び「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の維持更新に必要な金額の縮減を実施した。
- ・「財政計画」については、平成 27 年度当初予算の実績が 298 億円であり、令和 7 年度には 230 億円を目標としているところ、令和 2 年度当初予算額は 279 億円となった。当初予算額増加の要因の一つとして、ふるさと納税寄付額の増加があげられる。
- ・実質公債費比率は目標令和 7 年度の目標 15%未満のところ、令和元年度実績は 7.1%、将来負担比率は令和 7 年度目標値 150%のところ、令和元年度実績は 34%となった。
- ・公共施設等の維持更新にかかる費用の縮減額は、実施計画である「魚沼市公共施設再編整備計画」に基づいて把握した。第 1 期計画期間の最終年度である令和 2 年度末までに 97 億円縮減することを目標としていたところ、実績は 56 億円の縮減となった。
- ・「定員適正化計画」及び「財政計画」については、令和 3 年度上半期に改訂を行う予定としている。

- ・サービス提供の役割分担「業務の改革」については、指定管理者制度の導入及び行政評価を実施した。
- ・指定管理者制度の導入については、平成 28 年度から令和 2 年度までに新たに 6 施設が指定管理者制度へ移行している。
- ・第 3 次行政改革大綱策定時には、推進計画として市民サービス再編整備計画を策定することとしていたが、現時点では未策定の状況である。今後は AI 等の行政事務への活用や行政手続のオンライン化等の取組も踏まえた上で計画策定について検討していきたい。

(委 員) 財政健全化比率の実績値について令和 7 年度の目標値に対して、令和元年度決算時点において、大幅に達成しているようであるが、目標値の設定は適切であるか。

(事務局) 財政健全化判断比率の目標値は、全国的な基準を目安として設定しているものと理解いただければと考えている。

(事務局) 実質公債費比率については、15%を超えると注意を必要とする水準となり、18%を超えると地方債の借り入れに際し、国からの許可が必要となってしまう。合併直後においては、高い水準で良い状況ではなかったが、支出を抑えることにより、現在の水準まで下がってきたところである。財政規模の小さい自治体においては、大型建設事業等で地方債の借り入れを行うと、すぐに数値が高くなってしまいう現状があることから、この目標値については、限界値の認識として設定しているものである。なお、市の総合計画において設定した目標値であることから、財政計画についても同様の目標値としている。現在、低い水準で推移しているが、これを維持しながらやるべきことは取り組んでいく姿勢であることをご理解いただきたい。

(委 員) 比率の推移を見ると数値が減少しているが、努力した結果により数値が減少したという見方も出来るし、何もしなかったという見方も出来るのではないかと考えるが、どのように評価しているか。

(事務局) 比率については、何もしなければ下がっていくものと思うが、実際には建設事業や活性化策を講じるために地方債の借り入れを行う必要がある。ただし、地方債の借り入れに関しては、当市においては市域全域が過疎地域に指定されていることから、過疎債などの優良債を借り入れることで、市の財政負担を軽減できるよう努めているところである。

(委 員) 市においてホームページ上で様々な結果等を公表しているが、どの程度の市民の方が閲覧されているか把握しているか。

(事務局) 本日は資料を持ち合わせていない。ページごとにアンケートを設けており、ページに対する評価については、集計すれば把握可能であるが、評価していただける方もあまりいないというのが現状である。今後、皆さんから見ていただけるように掲載の仕方など工夫する必要があると考えている。

(委 員) 一次評価及び二次評価とも行政内部での評価のようであるが、専門的な立場からの評価については実施していないか。

(事務局) 総合計画審議会委員から、分野ごとに抽出により評価を実施いただいている。

(委員) 総合計画審議会委員の構成はどのようになっているのか。

(事務局) 行政委員会の委員や観光協会長などの公共的団体等の代表者、学識経験者、魚沼地域振興局長などの関係行政機関などにより構成されており、それぞれの立場からご意見をいただいている。外部評価に関しては、行政改革推進委員からも見ていただくことについて、内部で検討しているところであり、今後、改めて相談をさせていただきたい。

(委員) アンケートによる達成状況の評価は、偏ったアンケート結果になる可能性もあることから難しいのではないか。具体的な取組結果等による数値でなければ評価が難しいと思うがどうか。

(事務局) 複数の事業により施策が設定されているものもあり、それぞれの事業においては、具体的な成果指標を設定し、達成状況を把握した中で評価を実施しているところである。ただし、施策の達成状況となるとそれらを総合した判断となり、特に市民協働や自治体運営に関する施策については、指標の設定が難しく、具体的な指標が設定できないということで、市民のアンケート結果に委ねることにした経緯がある。

来年度から始まる後期基本計画においては、具体的な指標となるよう見直しをしており、ご意見をいただいたような指標の内容は減っているところである。

(委員) 誰が見ても納得できるような指標が望ましいと思うので、今後検討いただきたい。

(委員) 評価シートについては、ホームページ上で閲覧可能か。

(事務局) 閲覧可能である。

(委員) 高齢者、教育など市民生活に直接関係することについても民間委託や指定管理が進められている。民間委託や指定管理となっても業務の内容については、市のほうで関心をもって見ていただきたいと思う。

(事務局) 合併当初においては、財政状況が厳しかったこともあり、行政改革の取組の中で民営化や指定管理などを進めてきたところである。現在の行政改革は、市民が良くなければならない、というところに視点が置かれているし、内部でもそのように話はさせていただいている。指定管理においても市民からも指定管理になって良かったと実感できるような取組となるよう進めていかなければならないと考えている。

保育園の民営化については、現在再編計画のなかで検討を進めているところであるが、経費ばかりではなく、私立保育園が特色ある保育を行うといった部分などについて行政も支援しながら取り組んでいくということで考えている。

行政改革については、総合計画と一体となって進めていくことが必要であり、委員がおっしゃられた視点を持って、今後の魚沼市の取組として進めていきたい。

## (2) 押印等見直しについて

### 資料2により説明(事務局)

- ・押印の見直しについて、先進自治体の取組を参考とし、国において「地方公共団体における押印見直しマニュアル」が作成された。
- ・魚沼市においても市民負担の軽減と行政手続のデジタル化を見据え、押印等の見直

しに向けて取り組むこととした。

- ・令和4年度5月以降に各担当課より手続の種類についてリストアップしていただき、7月以降、具体的な見直しについて検討していく予定としている。
- ・3月中旬に市報やホームページにおいて市民向けへ周知を図り、令和4年4月からの運用開始を目指して取り組んでいく予定としている。

(委 員) 魚沼市の取組について、他の自治体と比較し、進み具合はどうか。

(事務局) 県においては押印廃止可能な手続について、順次、廃止に向けて条例等の改正を行っており、県内市町村においても一部ではあるが、既に押印廃止としている自治体があるようである。

(事務局) 国の法律や県の条例等を根拠に押印を求めている手続において、国及び県において押印廃止となった手続については、既に通知が来ているものもあり、随時、廃止に向けて必要な手続をしている。今後、ホームページ等において周知していくことになりうかと思う。最終的に全部を見直すスケジュールについて、令和4年4月からの運用開始としたいものである。

(委 員) 庁内の決裁などについては、どのように考えているか。

(事務局) 今後、検討が必要である。電算システムを取り入れるには経費も必要となってくることから費用対効果の面からも検討が必要である。

### (3) 魚沼市公共施設等総合管理計画(一部改訂)(案)に対する意見の内容と市の考え方について

#### 資料3により説明(事務局)

- ・パブリックコメントにおいて2人から計7件、公共施設再編整備特別委員会からは、9件の意見をいただいた。
- ・パブリックコメントについては、5件を記述を変更しないものとして取り扱い、2件を今後の検討課題とするものとして取り扱うこととした。
- ・公共施設再編整備特別委員会からの意見については、2件を一部反映するもの、3件を既に反映しているもの、1件を今後の検討課題とするもの、3件を記述を変更しないものとして取り扱うこととした。

(委 員) パブリックコメントの募集については、市報で見たが、非常に簡単な案内があるのみで、意見を出そうという気持ちが起こらないのではないかと。もっと市民の方から意見をいただけるような働きかけや記載の方法の工夫が出来ないか。

(事務局) 意見を出しやすい環境づくりは大事なことで。募集の掲載の方法等について考えていきたい。

(事務局) 今年度については計画の改訂等が多くあり、市報における掲載内容がわかりづらかった部分があったかもしれない。紙面を多く使い、計画の概要を掲載するなど検討していくこととしたい。貴重なご意見に感謝する。

(4) 魚沼市公共施設等総合管理計画(一部改訂)(案)について

(5) 魚沼市公共施設再編整備計画(第2期)(案)について

資料4及び5により説明(事務局)

- ・2月4日の第1回行政改革推進委員会において説明させていただいた計画(案)について、パブリックコメント等によりいただいた意見を反映し、修正を加えたもの、3月19日の行政改革推進本部会議においていただいた意見を反映し、修正を加えた箇所について説明させていただく。
- ・資料4及び5ともに、新旧対照表の形式で修正箇所を示している。
- ・時点の表記については、白書の施設データの更新時点である「平成30年度末(平成31年3月31日時点)」と表記を統一し、年の表記となっているものについては、年度の表記とすることで修正した。
- ・「公共施設等総合管理計画」に記載された施設類型ごとの管理に関する基本方針が「公共施設再編整備計画」においても記載されることから、「公共施設等総合管理計画」において修正があった箇所については、「公共施設再編整備計画」についても併せて修正している。

(委員) 西暦と和暦の年度表記についてどちらかに統一出来ないか。

(事務局) 建築年度及び耐用年数到来年度に係る年度の記載については、公共施設白書の記載に合わせて年度表記とさせていただいた。また、耐用年数到来年度を計算する上では和暦ではなく西暦のほうが分かりやすいことから、西暦の後ろに括弧書きで和暦を記載させていただいている。なお、施設の異動に関する年度の記述に関しては西暦は不要と判断し、和暦のみの記載としている。

(委員) 「エコプラント魚沼」については、長寿命化計画に基づき施設を維持していくこととしているが、建設当時、地元住民からの反対があり、建設は難しかったという話を聞いたことがあるが、現在の場所で維持していくことに関して地元の同意はどうか。

(事務局) ごみ処理施設については、当初は、魚沼市、南魚沼市、湯沢町の2市1町で一つの処理施設を造る計画で進んでいたが、現在は、2市1町で二つの施設を造るという方針に変わった。「エコプラント魚沼」の耐用年数は2032年となっており、その頃が施設としても限界であり、改修を行うことで耐用年数までは使うということで考えている。将来的には建替えが必要となってくるが、建設場所については、現在、担当からは聞いていない。

(委員) 行政において西暦と和暦のどちらを使うかは決められていないのか。

(事務局) 行政の文書においては和暦を使用している。

(事務局) 国においても和暦を使っているが、計画や白書については両方を併記しているものもある。年数の経過を判断するのに西暦を使ったほうが分かりやすくなるものについては、西暦も記載しているところである。

(委員) ごみ処理施設の方針変更により、市の財政負担は増える見込みであるか。

(事務局) 当初予定した箇所より遠い位置に建設された場合、魚沼市から搬出されるごみについては、一時的にストックする場所が必要となる。そのため、イニシャルコストが安

くなったとしてもランニングコストが多く掛かってくることが想定されることから、当初予定していた数字にはなりづらいという試算が出ているようである。

なお、ごみ処理施設が1か所だけとなった際の災害対応時のリスク、魚沼市と南魚沼市のごみ処理施設における施設を維持可能な年数の見通しなどを考慮し、当初の協定は解消となった旨、聞いているところである。

### 3 その他

(事務局) 本日説明した、第3次行政改革大綱の中間報告については、質問項目を調製し、後日送付させていただく。各項目における取組について、委員の皆さまからご意見をご記入いただき、返送いただきたい。ご意見の内容については、事務局において取りまとめの上、次回委員会において報告させていただきたいと考えている。

### 8 閉会 (15 : 05)